



平成24年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年10月26日

上場会社名 JFE商事ホールディングス株式会社
 コード番号 3332 URL <http://www.jfe-shoji-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 福島 幹雄
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 轉 邦彦
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月9日 配当支払開始予定日 平成23年12月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大

TEL 03-5203-5055

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,077,352	8.1	10,169	10.5	10,803	8.6	5,942	20.2
23年3月期第2四半期	996,553	12.3	11,368	102.3	11,818	115.4	7,443	146.8

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 2,580百万円 (42.3%) 23年3月期第2四半期 4,468百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第2四半期	25.17	
23年3月期第2四半期	31.52	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	574,551	117,584	19.6
23年3月期	571,364	117,426	19.7

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 112,429百万円 23年3月期 112,290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期		0.00		10.00	10.00
24年3月期		5.00			
24年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	2,180,000	8.4	22,000	5.8	23,000	3.3	15,000	9.9	63.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	236,777,704 株	23年3月期	236,777,704 株
期末自己株式数	24年3月期2Q	669,535 株	23年3月期	659,985 株
期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	236,113,463 株	23年3月期2Q	236,139,577 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	P. 8
四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(5) セグメント情報等	P. 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13
(7) 追加情報	P. 13
(8) 重要な後発事象	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

世界経済は、欧州では、ギリシャ、ポルトガルにおける債務問題が今後更にユーロ圏全体に波及するとの懸念が強まりました。また、米国においてもリーマンショック前に膨らんだ家計のバランスシート調整が続く中で、財政の緊縮及び欧州の金融不安による株安の進行等の影響により、雇用情勢の低迷や個人消費の減退をまねくという悪循環となっており、欧米経済の環境は極めて不透明な状況が続きました。一方、中国を中心とした新興国ではインフレ懸念を抱えながらも旺盛な需要を背景に引続き高成長を維持したことから、全体としてはゆるやかな拡大基調を維持しました。

日本経済については、東日本大震災で深刻なダメージを受けたサプライチェーンが予想を上回るスピードで回復し、供給制約により減少した在庫の復元も含め、輸出が急速に回復しました。また、震災により停滞していた個人消費マインドも改善したことから、総じて景気は回復傾向となりました。

当社の主要取引分野である鉄鋼業界については、国内においては、自動車分野をはじめとする製造業の生産の急回復により需要は増加したものの、土木・建築分野においては震災復興需要の顕在化は、補正予算成立の遅れの影響もあり、下半期以降にずれ込むものと思われれます。一方、輸出については、アジア新興国の需要は引続き堅調に推移しているものの、中国・韓国など海外ミルの生産拡大による市況軟化に加え、急激な円高が大きく影響し、低調に推移しました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

鉄鋼分野におきましては、アジア新興国や中東地域において拡販活動を精力的に展開するとともに、中長期的な鋼材需要の増加を見据えた投資を積極的に進めました。具体的には、経済成長が著しいインドネシアでは、自動車分野を中心とした需要の増加を捉えるべく、P.T. JFE SHOJI STEEL INDONESIAにおいて、大型スリッターの導入による設備増強を決定しました。国内におきましても、需要の確実な捕捉を目的にグループの最適販売体制の再構築に取り組んでおります。その第一歩として、九州地区の建材事業をJFE商事に一体化し、グループの総合力を発揮し、お客様の目線に立った営業活動をスタートしました。また、東北地区においても、連結子会社(株)トーセンと東北鋼材販売(株)を10月に統合し、同地区における復興需要取込みも含めた販売・物流体制を再構築することを決定いたしました。

原材料分野におきましては、鉄鋼メーカー向けには、優良なP C I炭を確保するため、豪州クイーンズランド州コドリラ炭鉱の権益を新たに取得する一方、インドネシアベンクル地区バリサン炭鉱(高品位一般炭)の開発援助を通じ、日本向け販売権を獲得し、電力・製紙等一般産業向け販売にも努めました。また、コークスについては、安価品の調達を目指し、ロシア・ベトナム・台湾からの仕入れを強化するとともに、新規ユーザー開拓に努めました。一方、震災影響を受け東北地区電炉向けスクラップ及び合金鉄の販売は減少しましたが、他地区電炉への販売等、販路拡大に努めました。

以上の取組みの結果、鉄鋼及び鉄鋼周辺事業の売上高は前年同期比824億36百万円増の1兆583億52百万円となりましたが、鉄鋼製品の輸出が低調であったことなどから、経常利益は同78百万円減の108億40百万円となりました。

食品事業におきましては、震災の影響もあり韓国産第3のビールやコンビーフ類、果実缶詰の販売は好調に推移しました。しかし、海外において仕入原価の高騰や原料不足があったことなどから、売上高は前年同期比56百万円減の128億21百万円となり、経常利益は同73百万円減の4億8百万円にとどまりました。

エレクトロニクス事業におきましては、半導体部門は、震災影響により出荷が低調に推移しました。本年1月に実施した川商エレクトロニクス(株)の吸収合併により、合併効果を活かした実装機部門の販売に注力したものの、震災によるお客様の設備投資案件の凍結や延期などの影響を受け、売上高は前年同期比14億46百万円減の60億76百万円となり、経常利益は同2億36百万円減の2億23百万円にとどまりました。

不動産事業におきましては、保有不動産の早期売却に取り組みましたが、売上高は前年同期比1億17百万円減の1億30百万円、経常損失は販売用不動産の評価を見直したことから、同5億71百万円悪化の7億3百万円となりました。

以上の結果、連結業績につきましては、売上高は前年同期比807億99百万円増の1兆773億52百万円となりましたが、営業利益は同11億99百万円減の101億69百万円、経常利益は同10億15百万円減の108億3百万円、四半期純利益は同15億1百万円減の59億42百万円にとどまりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、自動車産業向けを中心としたお客様との取引増加に伴って営業債権が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ、31億87百万円増加し、5,745億51百万円となりました。

また、純資産は、当四半期純利益59億42百万円により増加したものの、保有株式の株価下落の影響を受け、その他有価証券評価差額金が減少し、前連結会計年度末に比べ、1億58百万円の増加にとどまり、1,175億84百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、震災により減少した国内取引が、自動車産業を中心に回復基調にあることなどにより営業立替が増加したことから、106億46百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、加工能力の拡充や、品質・安全性の向上を目的とした設備投資を継続的に実施したことから、25億84百万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加により、コマーシャル・ペーパーを発行して資金調達を行ったことなどから、100億24百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、アジア諸国を中心とした新興国においては、インフレ懸念による金融引締め等の影響を受けて、これまでの高成長に減速感が出始めているものの、引続きゆるやかな拡大傾向を維持するものと思われます。一方で、欧州においては、ギリシャのデフォルトリスクが完全に払拭されていないこと及びその金融不安の影響が、欧州経済だけでなく米国経済へも波及すると考えられ、欧米経済は更に停滞感が強まるものと思われます。また、欧米経済の失速は、順調な成長を遂げてきた新興国の輸出にもマイナス影響を与えることなど、多くの懸念材料があり、今後も世界経済の状況を十分に注視していく必要があると考えております。

日本経済については、震災復興が更に進み、企業の活動水準は震災前の状況に戻る事が見込まれます。しかしながら、歴史的な円高水準が継続しており、この直接的な影響による輸出産業の停滞や、欧米経済の混乱を受けた世界経済全体の停滞懸念など多くの下振れリスクを内包しており、先行きは極めて不透明なものになると考えられます。

当社の主要取引分野である鉄鋼業界については、国内では、自動車分野などの製造業で引続き輸出を中心とした増産は継続すると見込まれますが、今後、円高の影響による製造業の海外シフトの加速や、原材料価格の動向には十分に注視していく必要があると考えております。また、土木・建築分野では、具体的な復興対策の実施までには一定の時間を要するものと想定され、本年度中の需要回復は限定的と思われる。輸出においては、中国・韓国における生産能力の更なる拡大による鋼材価格の軟化や、円高水準の継続による日本製品の競争力低下など、厳しい環境が継続すると想定されます。当社としては、引続ききめ細かなサービスにより国内需要を捕捉するとともに、海外においては新興国を中心とした取引の拡大に注力いたします。また、原材料分野においても、引続き優良な投資案件に積極的に取組んでまいります。

当社グループは平成21年4月から平成24年3月までの3年間を対象とする『JFE商事グループ第二次中期経営計画』を推進しており、最終年度である本年度は、グループの総力を挙げて中期課題の達成に向けた施策に取り組んでおります。

また、これに加えて、現在、平成24年度から始まる第三次中期経営計画の策定にも取り組んでおります。第三次中期経営計画では、当社グループの中長期的な将来像を明確にし、その実現に向けた成長戦略を描くべく、グループ全社で検討を進めております。

なお、当社及びJFE商事は、平成23年10月26日開催の当社及びJFE商事の取締役会において、JFE商事が当社を吸収合併すること(平成24年4月1日)を条件として、JFEホールディングス、JFEスチールとの間で、JFEホールディングスを株式交換完全親会社とし、JFE商事を株式交換完全子会社とする株式交換を平成25年4月1日に実施することを決議し、四社の間で株式交換基本合意書を締結いたしました。これにより、JFE商事は平成24年4月1日をテクニカル上場日とした上場申請を予定しておりますが、翌年の平成25年3月27日には上場廃止となります。なお、株式交換の実施日につきましては、国内外の関係当局の許認可、登録、届出等の対応の要否、状況その他諸般の事情に照らし、必要に応じて変更することがございます。変更された場合は速やかに公表いたします。

通期の連結業績につきましては、鉄鋼製品の輸出取扱い量が伸び悩んだことに加え、洪水の影響を受けた石炭投資子会社の業績が低迷することなどから、売上高を2兆1,800億円、営業利益を220億円、経常利益を230億円、当期利益を150億円と下方修正いたします。

(注)上記の見通しにつきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって見通しと異なる場合があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,551	28,216
受取手形及び売掛金	322,108	337,856
商品及び製品	59,522	59,755
仕掛品	552	564
原材料及び貯蔵品	17,428	19,886
その他	33,421	26,695
貸倒引当金	△1,847	△1,621
流動資産合計	462,737	471,353
固定資産		
有形固定資産	38,061	38,134
無形固定資産	5,503	4,702
投資その他の資産		
その他	67,279	62,563
貸倒引当金	△2,217	△2,202
投資その他の資産合計	65,062	60,360
固定資産合計	108,627	103,197
資産合計	571,364	574,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	304,539	303,208
短期借入金	78,105	81,686
未払法人税等	6,020	3,837
引当金	1,067	490
その他	39,942	45,265
流動負債合計	429,676	434,488
固定負債		
長期借入金	14,000	14,000
引当金	5,452	5,544
その他	4,809	2,933
固定負債合計	24,262	22,478
負債合計	453,938	456,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	17,428	17,428
利益剰余金	83,742	87,324
自己株式	△356	△360
株主資本合計	120,814	124,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,829	447
繰延ヘッジ損益	0	△36
土地再評価差額金	△322	△322
為替換算調整勘定	△12,031	△12,051
その他の包括利益累計額合計	△8,523	△11,962
少数株主持分	5,136	5,155
純資産合計	117,426	117,584
負債純資産合計	571,364	574,551

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	996,553	1,077,352
売上原価	960,409	1,042,383
売上総利益	36,144	34,969
販売費及び一般管理費	24,775	24,800
営業利益	11,368	10,169
営業外収益		
受取利息	192	219
受取配当金	368	534
持分法による投資利益	822	—
その他	1,353	1,388
営業外収益合計	2,736	2,142
営業外費用		
支払利息	886	870
持分法による投資損失	—	241
その他	1,399	396
営業外費用合計	2,286	1,508
経常利益	11,818	10,803
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54	—
特別損失合計	54	—
税金等調整前四半期純利益	11,764	10,803
法人税、住民税及び事業税	3,984	4,321
法人税等調整額	155	405
法人税等合計	4,139	4,726
少数株主損益調整前四半期純利益	7,624	6,076
少数株主利益	181	134
四半期純利益	7,443	5,942

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,624	6,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,791	△3,368
繰延ヘッジ損益	△56	△36
為替換算調整勘定	△1,245	△95
持分法適用会社に対する持分相当額	△62	4
その他の包括利益合計	△3,155	△3,496
四半期包括利益	4,468	2,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,325	2,503
少数株主に係る四半期包括利益	143	77

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,764	10,803
減価償却費	2,845	2,662
引当金の増減額 (△は減少)	△12	△729
受取利息及び受取配当金	△560	△754
支払利息	886	870
持分法による投資損益 (△は益)	△822	241
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,117	△15,548
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,001	△2,930
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,925	△1,428
その他	△775	1,810
小計	5,130	△5,002
利息及び配当金の受取額	658	923
利息の支払額	△913	△860
法人税等の支払額	△2,318	△6,434
法人税等の還付額	1,797	728
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,355	△10,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14	△9
定期預金の払戻による収入	201	—
有形固定資産の取得による支出	△1,088	△2,321
有形固定資産の売却による収入	68	118
無形固定資産の取得による支出	△429	△383
貸付けによる支出	△59	△153
貸付金の回収による収入	170	98
その他	27	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,123	△2,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,582	3,659
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	9,006
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△284	△166
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,384	△20
少数株主からの払込みによる収入	91	31
配当金の支払額	△1,179	△2,359
少数株主への配当金の支払額	△169	△121
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	651	10,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	△555	△140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,327	△3,346
現金及び現金同等物の期首残高	24,231	31,501
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△191	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,367	28,154

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	食品事業	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	975,916	12,877	7,512	247	996,553	—	996,553
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	0	9	—	10	△10	—
計	975,916	12,877	7,522	247	996,564	△10	996,553
セグメント利益 又は損失(△)	10,918	481	459	△132	11,727	91	11,818

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,727
セグメント間取引消去	395
配賦不能全社損益(注)	△304
四半期連結損益計算書の経常利益	11,818

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	食品事業	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,058,348	12,811	6,062	130	1,077,352	—	1,077,352
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	10	14	—	28	△28	—
計	1,058,352	12,821	6,076	130	1,077,381	△28	1,077,352
セグメント利益 又は損失(△)	10,840	408	223	△703	10,768	34	10,803

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,768
セグメント間取引消去	334
配賦不能全社損益(注)	△299
四半期連結損益計算書の経常利益	10,803

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

川商セミコンダクター(株)が川商エレクトロニクス(株)と事業統合したことに伴い、報告セグメントの区分方法の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、「半導体事業」から「エレクトロニクス事業」に変更しております。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間については、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報を記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(7) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 重要な後発事象

. 共通支配下の取引等

当社の完全子会社であるJFE商事及び川商リアルエステートは、平成23年4月27日に締結された合併契約に基づき、JFE商事は川商リアルエステートを平成23年10月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：不動産事業

事業の内容：不動産の保有、管理、売買、賃貸借並びに仲介が主要業務

企業結合日

平成23年10月1日

企業結合の法的形式

JFE商事を存続会社とする吸収合併方式で、川商リアルエステートは解散により消滅いたしました。

結合後企業の名称

JFE商事株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社グループでは、現在、平成21年4月からスタートした第二次中期経営計画が最終年度を迎えております。この間、当社グループは鉄鋼事業を中心に収益基盤を固めるとともに、財務体質の改善、人材育成の強化、業務効率化に取組み、企業体質の強化を推進してまいりました。

平成24年4月には、第三次中期経営計画がスタートいたします。この計画の中で、当社グループは新たな成長戦略を明確に打ち出し、鉄鋼商社としてトップレベルのエクセレントカンパニーを、引き続き目指してまいります。また、このタイミングで、現状のホールディングス体制の見直しを実施し、JFE商事を核とした、よりシンプルな体制による迅速かつ機動的なグループ経営を実現してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

この合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に定める、共通支配下の取引として処理しております。

. 当社及び当社子会社JFE商事とJFEホールディングス、並びにJFEスチールとの株式交換基本合意書の締結について

当社及び当社子会社JFE商事は、JFEホールディングス、JFEスチールとの間で、平成23年10月26日に、JFEホールディングスを株式交換完全親会社、JFE商事を株式交換完全子会社とする株式交換を平成25年4月1日に実施することを決議し、四社の間で株式交換基本合意書(以下、「基本合意書」)を締結いたしました。

1. 株式交換の目的

JFEグループは、グループ全体の経営戦略の策定等を行うJFEホールディングスのもと、鉄鋼事業、エンジニアリング事業、造船事業及びLSI事業の4つの事業分野ごとの事業会社による業務執行体制からなり、それぞれの事業分野ごとの特性に応じた諸施策を展開してまいりました。

しかしながら、JFEグループを取り巻く経営環境は、内需の低迷・縮小、大幅な円高、鉄鋼原料価格の高騰等により、急激に厳しさを増しております。かかる環境の変化を受けて、JFEホールディングス及びその傘下事業会社であるJFEスチール、そしてJFE商事ホールディングス及びJFE商事の四社は、JFE商事の商社機能のグループ全体での活用を目的として、JFE商事の資本政策を見直すことに合意しました。

JFE商事は、平成24年4月1日にテクニカル上場を実施した後、本株式交換の効力発生日の3営業日前である平成25年3月27日に上場廃止となり、続く4月に本株式交換によってJFEホールディングスの完全子会社となる予定です。短期間での組織再編となりますが、各社の経営トップで協議し、今後の激しい環境変化に対してグループの総力を結集して対応していくことが必要であると判断した結果であります。

JFE商事がJFEホールディングスの直接傘下会社となることによって、JFE商事の持つ市場調査・マーケティング・プロジェクトメーカー等に関する機能を、JFEスチール、JFEエンジニアリング、ユニバーサル造船及び川崎マイクロエレクトロニクス(以下、「事業会社」)の国内外におけるプロジェクト推進や顧客開拓、調達等に活用してまいります。今回の完全子会社化を通じてグループ内での意思決定を更に迅速化すると共に、各事業会社とJFE商事が緊密な連携を取り、協力分野を広げることによって、JFEグループの強みを最大限に引き出してまいります。

また、JFEグループとして鉄鋼の生産・販売に関わる全ての領域、すなわち原料調達から生産・販売・加工・流通にいたる鉄鋼サプライチェーン全体を強化・効率化し、グローバルに拡大することで、国内外での鉄鋼事業の競争力向上を図ります。

JFE商事は、今回の完全子会社化により、引き続き既存の事業ドメインを維持、拡大しつつ、JFEグループの中核商社として、鉄鋼事業のみならずそれ以外の事業においても、グループ全体の取引の拡大に更に積極的に取り組んでまいります。

2. 本株式交換の要旨

本株式交換の日程

基本合意書承認の取締役会決議日	平成23年10月26日(水)
基本合意書の締結日	平成23年10月26日(水)
株式交換契約承認の取締役会決議日	平成24年8月頃(予定)
株式交換契約の締結日	平成24年8月頃(予定)
株式交換契約承認の株主総会(JFE商事)	平成24年12月頃(予定)
上場廃止日(JFE商事)	平成25年3月27日(予定)
株式交換の効力発生日	平成25年4月1日(予定)

(注) 本株式交換の日程については、本株式交換に関して必要となる国内外の関係当局の許認可、登録、届出等の対応の要否、状況その他諸般の事情に照らし、必要に応じて変更することがあります。

(ご参考) JFE商事ホールディングス及びJFE商事間の吸収合併の日程

合併契約書の締結日	平成23年4月27日(水)
合併承認の株主総会(JFE商事ホールディングス)	平成23年6月29日(水)
上場廃止日(JFE商事ホールディングス)	平成24年3月28日(水)(予定)
合併の予定日(効力発生日)	平成24年4月1日(日)(予定)
テクニカル上場日(JFE商事)	平成24年4月1日(日)(予定)

本株式交換の方式

本株式交換は、JFEホールディングスを株式交換完全親会社とし、JFE商事を株式交換完全子会社とする株式交換です。JFE商事の株主には、本株式交換の対価として、JFEホールディングスが保有する自己株式が割り当てられます。

なお、本株式交換につきましては、JFE商事の株主総会において承認を得ることが必要となります。JFEホールディングスは、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ないで本株式交換を行います。

本株式交換に係る割当ての内容

本株式交換の株式交換比率については、外部専門家の評価、助言等を勘案し、今後、関係当事者間で協議の上決定いたします。

本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

3. JFE商事の上場廃止の見込み

上場廃止の見込み

JFE商事はその普通株式を東京証券取引所市場一部にテクニカル上場を予定(平成24年4月1日)しております。本件完全子会社化によりJFE商事の普通株式は東京証券取引所の有価証券上場規程に従い、所定の手続きを経て、上場廃止となる見込みです。

上場廃止を目的とする理由及び代替措置の検討状況

本株式交換の目的は、上記1.に記載のとおりであり、JFE商事の上場廃止そのものを目的とするものではありません。

JFE商事の普通株式が上場廃止となった後も、本株式交換により株主に割り当てられるJFEホールディングスの普通株式は、東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場されており、本株式交換後も取引所市場での取引が可能であることから、本株式交換によりJFEホールディングスの単元株式数である100株以上のJFEホールディングスの普通株式の割当を受ける株主に対しては、引続き株式の流動性を提供できるものと考えております。

ただし、本株式交換によりJFEホールディングス単元株式数である100株に満たないJFEホールディングスの普通株式の割当を受ける株主においては、これらの単元未満株式を上記のいずれの取引所市場においても売却することはできません。単元未満株式の取扱いにつきましては、本株式交換に係る株式交換契約の締結時にお知らせいたします。

4. 本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社 (平成23年3月31日現在)	株式交換完全子会社 (特段の記載のない限り、平成24年4月1日予定又は見込)
(1) 名称	JFEホールディングス株式会社	JFE商事株式会社
(2) 本店所在地	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	大阪市北区堂島一丁目6番20号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 馬田 一	取締役社長 福島 幹雄

(4) 事業内容	鉄鋼事業、エンジニアリング事業、造船事業をはじめとする事業会社の株式を所有することによる当該会社の支配・管理	各種商品の国内取引および輸出入取引を主要業務とし、取扱品目は鉄鋼製品、鉄鋼原料、非鉄金属、化学品、機械、船舶等の分野
(5) 資本金	147,143百万円	14,539百万円
(6) 設立年月日	平成14年9月27日	昭和29年1月5日
(7) 発行済株式数	614,438,399株	236,777,704株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 従業員数	54,962名(連結) (平成23年9月30日現在)	6,104名(連結) (平成23年9月30日現在)
(10) 主要取引先	純粋持株会社につき、当該事項はありません。	(仕入先) JFEスチール、JFE条鋼(株)、川崎重工業(株) (販売先) JFEスチール、HYUNDAI GROUP、川崎汽船(株)
(11) 主要取引銀行	(株)みずほコーポレート銀行 (株)三井住友銀行 (株)三菱東京UFJ銀行	(株)みずほコーポレート銀行 (株)三井住友銀行 (株)三菱東京UFJ銀行
(12) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 5.76% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 4.22% 日本生命保険(相) 3.68% (株)みずほコーポレート銀行 2.47% 第一生命保険(株) 2.08% (平成23年9月30日現在)	JFEスチール 38.56% 川崎重工業(株) 2.72% みずほ信託銀行退職給付信託川崎重工業口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株) 2.32% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 2.28% (平成23年9月30日現在のJFE商事ホールディングスの状況)
(13) 当事会社間の関係等	資本関係 (平成23年9月30日現在)	JFE商事の100%親会社でありますJFE商事ホールディングスの株式をJFEホールディングスの100%子会社でありますJFEスチール株式会社が38.56%保有し、また、JFEホールディングスの株式をJFE商事が0.12%保有しております。
	人的関係 (平成23年3月31日現在)	なし
	取引関係 (平成23年3月31日現在)	なし

	関連当事者への該当状況 (平成23年3月31日現在)	JFE商事は、JFEホールディングスの100%子会社でありますJFEスチールの持分法適用関連会社であるJFE商事ホールディングスの100%子会社であり、関連当事者に該当いたします。					
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態							
		JFEホールディングス (連結)			JFE商事ホールディングス (連結)		
決算期		21年3月期	22年3月期	23年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
純資産		1,378,041	1,465,898	1,478,310	114,684	107,060	117,426
総資産		4,328,901	3,918,317	3,976,644	635,481	526,788	571,364
1株当たり純資産額(円)		2,526.26	2,689.88	2,708.51	381.02	432.64	457.57
売上高		3,908,282	2,844,356	3,195,560	2,706,576	1,811,887	2,011,526
営業利益		407,806	88,775	182,810	40,238	15,140	23,363
経常利益		400,562	69,289	165,805	39,009	14,491	23,783
当期純利益		194,229	45,659	58,608	19,848	7,506	13,645
1株当たり当期純利益(円)		355.64	86.35	110.73	82.54	31.78	57.79
1株当たり配当額(円)		90.00	20.00	35.00	10.00	5.00	10.00

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(注) JFE商事は現在連結財務諸表を作成しておりませんが、同社は平成24年4月1日予定のJFE商事ホールディングスとの吸収合併後の吸収合併存続会社であることから、経営成績及び財政状態については、JFE商事ホールディングスの連結数値を記載しております。

5. 本株式交換後の状況

JFEホールディングス及びJFE商事の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容等に変更の予定はありません。

6. 今後の見通し

本株式交換の基本合意書締結による当期業績予想に変更はございません。当期以降の業績に与える影響等につきましては、今後判明、確定次第開示します。